



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日本ヒューム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,802	11.6	701	1.1	1,441	29.1	1,269	47.5
30年3月期第2四半期	17,750	19.4	709	21.0	1,117	35.1	860	47.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,427百万円 (24.9%) 30年3月期第2四半期 1,143百万円 (28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.02	
30年3月期第2四半期	34.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,523	31,747	63.7
30年3月期	48,952	30,787	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 31,525百万円 30年3月期 30,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				17.00	17.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.5	1,700	1.3	2,300	4.0	1,700	2.9	68.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	29,347,500 株	30年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,493,125 株	30年3月期	4,459,908 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,881,927 株	30年3月期2Q	25,087,178 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本の景況感は横ばいを維持しているものの、米中貿易摩擦の日本経済への影響や日本、中国、韓国3カ国の経済連携など先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管の需要は前年同期を若干下回りましたが、パイル製品の需要は前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは平成30年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan II』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、鋭意取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のヒューム管、パイルなどのコンクリート製品及び工事などの受注高は186億13百万円（前年同四半期比12.2%増）、コンクリート製品、工事及び不動産収入などを含む売上高は198億2百万円（同11.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は研究開発などに注力したことにより7億1百万円（同1.1%減）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金などにより、14億41百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益などにより12億69百万円（同47.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億70百万円増加し、495億23百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が14億円減少した一方、現金及び預金が11億71百万円、固定資産において投資有価証券が6億60百万円それぞれ増加したことなどによりです。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ3億89百万円減少し、177億76百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が2億66百万円、未払法人税等が80百万円それぞれ減少したことなどによりです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ9億59百万円増加し、317億47百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益が12億69百万円増加した一方、配当金の支払により4億36百万円減少したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ11億91百万円増加の99億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、21億16百万円（前年同四半期△5億73百万円）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億83百万円、売上債権の減少13億92百万円、持分法による投資損益6億63百万円、法人税等の支払額4億18百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ2億16百万円増加の4億56百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出6億56百万円、固定資産の売却による収入1億60百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ78百万円減少の4億54百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億34百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,717	10,010,489
受取手形及び売掛金	15,151,754	13,751,313
商品及び製品	1,886,616	1,873,837
原材料及び貯蔵品	528,757	496,681
その他	259,764	236,926
貸倒引当金	△16,939	△16,562
流動資産合計	26,648,670	26,352,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,023,197	2,945,528
土地	3,697,674	3,683,312
その他(純額)	2,003,334	2,307,882
有形固定資産合計	8,724,206	8,936,723
無形固定資産		
	119,088	106,462
投資その他の資産		
投資有価証券	13,150,972	13,811,660
その他	490,591	472,265
貸倒引当金	△180,997	△156,490
投資その他の資産合計	13,460,566	14,127,435
固定資産合計	22,303,861	23,170,621
資産合計	48,952,531	49,523,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,617,640	11,350,792
短期借入金	1,221,480	1,217,537
未払法人税等	438,800	358,182
賞与引当金	182,108	186,522
その他	894,861	869,802
流動負債合計	14,354,892	13,982,837
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	7,736	7,736
退職給付に係る負債	2,688,857	2,669,014
その他	1,077,672	1,080,548
固定負債合計	3,810,284	3,793,317
負債合計	18,165,176	17,776,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,524	4,736,524
利益剰余金	21,509,299	22,342,132
自己株式	△1,710,327	△1,741,593
株主資本合計	29,786,896	30,588,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,884	987,914
為替換算調整勘定	203,908	238,872
退職給付に係る調整累計額	△326,588	△289,962
その他の包括利益累計額合計	783,204	936,824
非支配株主持分	217,253	221,864
純資産合計	30,787,354	31,747,152
負債純資産合計	48,952,531	49,523,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,750,162	19,802,100
売上原価	15,075,898	16,954,357
売上総利益	2,674,264	2,847,742
販売費及び一般管理費	1,964,801	2,146,079
営業利益	709,462	701,662
営業外収益		
受取利息	595	1,134
受取配当金	52,759	56,095
持分法による投資利益	325,557	663,772
為替差益	5,160	—
その他	63,847	75,107
営業外収益合計	447,920	796,110
営業外費用		
支払利息	11,758	13,094
為替差損	—	33,421
その他	28,373	9,412
営業外費用合計	40,131	55,927
経常利益	1,117,250	1,441,846
特別利益		
固定資産売却益	2,323	140,418
受取保険金	5,167	—
国庫補助金	1,440	1,440
特別利益合計	8,930	141,858
税金等調整前四半期純利益	1,126,181	1,583,704
法人税、住民税及び事業税	276,909	337,991
法人税等調整額	△12,999	△28,253
法人税等合計	263,909	309,738
四半期純利益	862,271	1,273,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,913	4,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,357	1,269,355

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	862,271	1,273,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,016	79,448
為替換算調整勘定	△6,120	34,964
退職給付に係る調整額	23,658	36,183
持分法適用会社に対する持分相当額	21,198	3,022
その他の包括利益合計	280,754	153,619
四半期包括利益	1,143,025	1,427,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141,112	1,422,975
非支配株主に係る四半期包括利益	1,913	4,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126,181	1,583,704
減価償却費	325,217	322,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,037	△24,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,948	4,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77,396	23,961
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,562	—
受取利息及び受取配当金	△53,354	△57,230
支払利息	11,758	13,094
為替差損益(△は益)	17,132	48,480
持分法による投資損益(△は益)	△325,557	△663,772
固定資産売却損益(△は益)	△2,323	△140,418
国庫補助金	△1,440	△1,440
受取保険金	△5,167	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,236	1,392,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,823	36,739
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,070	21,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,255,429	△251,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,456	△78,665
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△245,556	158,160
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,593	△18,412
小計	△280,755	2,369,668
利息及び配当金の受取額	174,605	178,480
利息の支払額	△10,025	△13,215
保険金の受取額	5,167	—
法人税等の支払額	△462,268	△418,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573,277	2,116,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,287	—
定期預金の払戻による収入	—	19,999
固定資産の取得による支出	△184,794	△656,620
固定資産の売却による収入	2,323	160,104
国庫補助金による収入	1,440	1,440
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△54,539	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,857	△456,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,261	11,365
自己株式の取得による支出	△135,995	△31,265
配当金の支払額	△413,848	△434,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,581	△454,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,413	△13,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,348,131	1,191,771
現金及び現金同等物の期首残高	8,836,718	8,778,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,488,587	9,969,990

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,499,788	7,450,938	496,108	17,446,835	303,326	17,750,162	—	17,750,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,643	—	21,259	28,902	101	29,004	△29,004	—
計	9,507,431	7,450,938	517,368	17,475,738	303,428	17,779,166	△29,004	17,750,162
セグメント利益	34,688	359,433	228,678	622,801	86,661	709,462	—	709,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,613,555	8,400,005	495,389	19,508,950	293,150	19,802,100	—	19,802,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,937	—	21,360	30,298	2,382	32,681	△32,681	—
計	10,622,492	8,400,005	516,749	19,539,248	295,533	19,834,781	△32,681	19,802,100
セグメント利益	140,964	268,204	205,679	614,848	86,814	701,662	—	701,662

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。